

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新原 晃二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5637-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,433	—	370	—	371	—	131	—
20年3月期第3四半期	22,081	0.3	281	326.9	291	345.6	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,671.31	—
20年3月期第3四半期	1,309.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	14,909	—	8,432	—	54.7	103,814.31	—	
20年3月期	14,631	—	8,507	—	56.3	104,974.30	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,152百万円 20年3月期 8,243百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,800.00	2,800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,800.00	2,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.7	1,520	12.1	1,500	10.5	760	14.6	9,677.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	78,530株	20年3月期	78,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	78,530株	20年3月期第3四半期	78,530株

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで）における我が国経済は、企業の大幅な減産による雇用情勢の悪化に加え、世界的な金融危機の深刻化や、株式・為替市場の変動の影響などにより、急速に景気が悪化いたしました。

情報サービス業界においても、売上高が 9 月以降前年同月比で 3 ヶ月連続で減少（経済産業省特サビ動態統計平成 20 年 11 月分速報）するなど、顧客の IT 投資の絞り込みや延期が顕著になってきています。

このような中、当社グループは「安定的顧客基盤の拡大」と「当社固有のプロダクト・ソリューションの展開」を基本方針として、重点顧客戦略の推進や新たなソリューションの整備・拡充に取り組まれました。本年 4 月には「プロダクト事業部」を設置し、プロダクト事業を販技一体の体制でより強力に推進しております。自社開発商品として競争力を持つ食品品質管理システムや電子帳票システムが好調に推移したことに加え、製鉄業での精密な原価管理手法を取り入れた「J-CCOREs（ジェイシーコアーズ）」が、損益管理の強化を進める顧客のニーズをとらえ、受注を拡大することができました。

また、JFE スチール(株)及び JFE スチールグループ会社の事業戦略の実現に IT 面で貢献すべく、システムリフレッシュ案件の開発を担うとともに、企画フェーズをリードする人材の確保・育成や共通 IT フレームワークによる開發生産性向上に取り組まれました。本年 6 月には当社が主力メンバーとして開発に参画した「J-Smile」（JFE スチール新統合システム）が、世界を代表するベスト IT ユーザー事例を表彰する『2008 年 WITSA（世界情報サービス産業機構）IT ユーザー表彰』を受賞し、当社の技術レベルの高さが認められる結果となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

＜ビジネスアプリケーション・システム事業＞

JFE スチール(株)向け製鉄所リフレッシュ案件の増加や原価管理システムの増加により、当第 3 四半期連結累計期間の連結売上高は 18,037 百万円となりました。

＜プロダクトベース・ソリューション事業＞

大口顧客売上の減少があったものの、食品品質管理システムや、緊急地震速報システム等の売上高が増加したことにより、当第 3 四半期連結累計期間の連結売上高は 4,396 百万円となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比 1.6%増の 22,433 百万円となりました。利益面では、品質管理活動による不採算案件の発生抑止、連結子会社である K I T システムズ(株)の収益好転等により、営業利益は前年同期比 31.5%増の 370 百万円、経常利益は前年同期比 27.7%増の 371 百万円、四半期純利益は前年同期比 27.7%増の 131 百万円となりました。

なお、当社元社員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成 20 年 12 月 8 日にあり、当社は損害賠償金約 79 百万円、遅延損害金年 5%の支払を命じられました。当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴し現在係属中ですが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 278 百万円増加し 14,909 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が売上債権の回収に伴い減少したものの、受注ソフトウェア開発費用を中心とした仕掛品・商品が増加したこと及び当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」を早期適用したことによりリース資産を計上していること並びに年末資金繰り安定のため現預金残高を増やしたことが大きな要因であります。

一方負債の部では、買掛金、未払費用、未払法人税等が減少している一方、リース負債を計上したことにより負債合計は前連結会計年度末に比べ 353 百万円増加し 6,476 百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を 131 百万円計上する一方、剰余金の配当による減少が 219 百万円あったことから前連結会計年度末に比べ 74 百万円減少し 8,432 百万円となり、自己資本比率は 54.7%、1 株当たり純資産は 103,814 円 31 銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

さらなる景気下振れ要因により、当社事業をとりまく環境は今後一段と厳しくなることが予想されますが、現時点では売上高、経常利益に関しては当初予想を据え置いた見通しとしています。当期純利益に関しては、当第 3 四半期連結累計期間において、訴訟損失引当金繰入額として特別損失を計上したため、下記の通り下方修正を行っております。

当社グループは事業環境の急速な悪化に対応すべく、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、販売一体での受注活動強化と徹底した経費削減対策に取り組んでいます。顧客の収益管理、コスト削減につながる IT ソリューションの提案を重点的に行うとともに、営業情報の共有と受注判断の迅速化をより一層推進できる体制、仕組みづくりを進めています。また、これらの活動の推進強化のために事業部制への移行などの組織改正も行っていく予定です。

(百万円)

	平成 20 年 3 月期 実績	平成 21 年 3 月期 当初見通し	平成 21 年 3 月期 今回見通し	差異			
				対前期実績		対当初見通し	
				金額	比率	金額	比率
売上高	33,742	35,000	35,000	1,258	3.7%	—	—
経常利益	1,357	1,500	1,500	143	10.5%	—	—
当期純利益	663	820	760	97	14.6%	△60	△7.3%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 70,957 千円減少しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は 5,899 千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 6,688 千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,094	196,515
受取手形及び売掛金	4,014,079	7,322,394
商品	290,601	225,393
仕掛品	2,718,881	1,322,884
その他	1,042,240	723,234
貸倒引当金	△1,628	△4,874
流動資産合計	9,106,269	9,785,547
固定資産		
有形固定資産	2,566,330	1,741,856
無形固定資産	1,334,216	1,187,707
投資その他の資産		
その他	1,915,438	1,928,257
貸倒引当金	△12,569	△12,069
投資その他の資産合計	1,902,868	1,916,188
固定資産合計	5,803,414	4,845,752
資産合計	14,909,683	14,631,300

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,401,081	2,163,806
短期借入金	300,000	100,000
未払法人税等	28,806	391,173
訴訟損失引当金	95,537	—
未払費用	1,289,676	1,909,582
その他	1,687,862	719,348
流動負債合計	4,802,964	5,283,910
固定負債		
退職給付引当金	865,106	748,661
役員退職慰労引当金	101,113	82,648
その他	707,669	8,532
固定負債合計	1,673,889	839,842
負債合計	6,476,853	6,123,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,798,925	4,883,279
株主資本合計	8,149,118	8,233,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,115	△2,376
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	3,420	10,159
少数株主持分	280,291	263,915
純資産合計	8,432,829	8,507,547
負債純資産合計	14,909,683	14,631,300

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,433,896
売上原価	18,635,544
売上総利益	3,798,351
販売費及び一般管理費	3,427,797
営業利益	370,553
営業外収益	
受取利息	1,583
受取配当金	13,596
受取保険金及び配当金	2,098
受取手数料	4,499
その他	2,868
営業外収益合計	24,646
営業外費用	
支払利息	12,772
会員権評価損	5,100
その他	5,817
営業外費用合計	23,689
経常利益	371,511
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	95,537
特別損失合計	95,537
税金等調整前四半期純利益	275,973
法人税、住民税及び事業税	147,001
法人税等調整額	△23,250
法人税等合計	123,751
少数株主利益	20,973
四半期純利益	131,248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,882,520
売上原価	5,685,449
売上総利益	1,197,071
販売費及び一般管理費	1,170,584
営業利益	26,486
営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	132
受取手数料	1,491
その他	22
営業外収益合計	2,044
営業外費用	
支払利息	5,069
その他	4,520
営業外費用合計	9,589
経常利益	18,942
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	95,537
特別損失合計	95,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,595
法人税、住民税及び事業税	△12,357
法人税等調整額	△18,063
法人税等合計	△30,421
少数株主利益	6,644
四半期純損失(△)	△52,818

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前年同四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期
I 売上高	22,081,917
II 売上原価	18,477,123
売上総利益	3,604,793
III 販売費及び一般管理費	3,323,094
営業利益	281,699
IV 営業外収益	35,427
V 営業外費用	26,117
経常利益	291,010
VI 特別損失	61,100
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100
税金等調整前四半期純利益	229,910
税金費用	126,916
少数株主損益	183
四半期純利益	102,809